

対策名	法人税等納税猶予	固定資産税	現金給付			政策金融公庫	県制度融資
			30万円	200万円	100万円		
内容	無担保かつ延滞税なしで1年間、納税を猶予する特例。担保不要で延滞税は免除。社会保険も適用される。4月末中間申告は通常通り。	業績が落ちた企業の固定資産税をゼロか半減させる。減免する業種は限定なし。措置の対象は来年2021年の固定資産税となる。	所得減少に伴い現金30万円を給付。給付金は延滞税。	中小企業に、最大200万円。	個人事業主に、最大100万円。	20年以内返済(設備) 15年以内返済(運転) 融資限度額3億円 実質3年間無利子で無担保	10年以内返済、 融資限度額8,000万円 利子を翌年度に補助金として支給 (実質3年間無利子) 保証協会の保証必須
要件	①令和2年2月から納期限までの一定の期間（1か月以上）において、収入が20%以上の減少した場合 ②一時の納税が困難と認められる場合に適用。 半年間の事業資金を考慮するなど納税者の置かれた状況に配慮し対応。	令和2年2月～10月までの任意の3ヶ月間の売上高が、前年の同期間と比べて減少した中小企業が対象。 3割以上減なら半額、5割以上減ならゼロに。	一律10万円の給付が確定しました。 4月27日付で住民基本台帳に登録がある人を対象とした給付となりました。 5月を目途に、マイナンバーカード所有者はWEBにより、その他の人は郵送もしくは市町村窓口で受け取り手続きとなります。	収入が半分以下に減少したことを条件に、減収分の上限まで出す見通し。 給付額：前年の総売上（事業収入） －（前年同月比▲50%月の売上×12か月）	①最近1ヵ月の売上高が前年または前々年の同期と比較して5%以上減少していれば利用可。 ②15%以上減少している場合は特別利子補給制度により3年間は無利子となる。 (1億円以下貸付分)	①最近1カ月の売上が、前年比較し10～20%以上減少していれば利用可。 ②15%以上減少している場合は県が利子を全額負担し無利子となる。(10%以上減少でも適用の場合あり)	
窓口	所轄の税務署	市役所の固定資産税担当課	市役所の税務課	新たに事務局を設けて原則としてネットを通じ申請してもらう方向	日本政策公庫 事業資金 相談ダイヤル 0120-154-505	県制度融資取扱金融機関にて対応	
必要書類 手続き	収支等を示す書類の提出が必要。(詳細は未定) 困難な場合は、口頭説明も可。5月以降変更の可能性大	現在は未定	市役所の税務課	未定(決算書や試算表になる見通し) 申請必要書類 ・口座番号の分かるもの（通帳の写し） ・2019年の確定申告書類の控え ・減収月の事業収入を示した帳簿等	HPにて必要書類をダウンロード 申込から入金まで1か月以上はかかります。早めに申込してください。	上述②については予算枠の限度額となります。一時的に取り扱いが終了しましたが、新たに予算が組まれ再開される予定です。詳細は別紙2をご参照下さい。	
申請時期	閣議決定されたが時期は未定		市役所の税務課	4月最終週を目途に確定・公表予定			

※太字が今回の更新箇所となります。

(注)19年3月末時点の格付け別の保有割合
(出所)日銀

2.4.22 日経

の感染拡大がいつ
するかも見通せず
確実性は極めて大き
(日銀)といえる。
に、これまでの低金
境下での金融機関の
源がリスクに転じる
がある。日本の金融
の価値証券運用は日
マイナス金利政策で
の金利が大幅に低下
ことから、海外へと
った。保有する外債
計50兆円を超す。
型コロナの実体経済
影響が長引くと、足
資金繰り問題にとど
ず、新興国や企業の
力の問題へとリスク
する恐れがある。新興国
れ拡大などを検討する。

命には用
生の方活
入のい
同入非
大加是下

雇用調整助成金 中小の申請 大同生命、無償で支援

大同生命保険は23日か
ら顧客の中小企業向けに
雇用調整助成金の申請を
無償で支援するサービス
を始める。同助成金は、
経営難でも雇用を維持し

た企業を国が支援する仕
組み。大同生命は電話窓
口に社会保険労務士を常
駐させ、申請書類などの
相談に乗る。新型コロナウイルス
の影響で事業縮
小を迫られる企業が増え
るなか、専門家に相談し
やすい環境を整える。
対象は大同生命の保険
に加入する約37万社の企
業、個人事業主。全国
の社労士が所属する中小

企業福祉事業団と連携す
る。企業が助成金を申請
する書類をそろえられな
い場合などは近隣の社労
士を紹介し、面会できる
ようにする。
雇用調整助成金は新型
コロナに対応するため、
支給の対象や額を拡大し
た。営業自粛に伴う売上
の減少などで窓口とな
るハローワークに企業が
詰めかけ、制度の対象に
なるかといった基本的な
問い合わせが簡単にでき
ない状況だといふ。
大同生命は主要顧客に
中小企業やその経営者を
抱え、無償のサービス拡
大で関係強化につなげる
狙い。厚生労働省は雇用
調整助成金の申請手続き
の負担を軽減したが、そ
れでも書類の準備などが
なお煩雑だとの指摘がく
すぶっている。

恩恵

痛手

政府は20日の臨時閣議
で、10万円の給付を盛り
込んで組み替えた202
0年度補正予算案を決定
した。減収世帯向けの30
万円給付を変更したの
は、現金を早く平等に配
りたいという公明党の要
望を受け入れたためだ。
大きな恩恵を受けるの
は年金世帯だ。30万円の
当初案は新型コロナウイルスの影
響を受けた収入の減少が
給付の要件だったため、
収入の増減がない年金世
帯はもらえなかった。例
えまう人せ替り終天帯は
うなる給付昔置を求める

「コロナで破綻」させない

新型コロナウイルスの
感染拡大で、飲食店など
多くの中小零細事業者が
厳しい経営を迫られてい
る。中小零細の融資先が
多い第一勧業信用組合
(東京・新宿)の新田信行
理事長に対応を聞いた。
——融資先の現状は。
「1000万円以上を
融資している約2500
社の4割から資金繰りの
相談がきている。飲食店
やバーが多い銀座の営業
店では、ほぼ全ての取引
先から条件変更の要請が
きてパンク気味だ。コロ
ナの影響がなければ倒産
しない取引先は一社たり
とも潰さないという方針
でやっている。コロナ特

低利融資も

で私の前で泣いた社長も
いる。誰かが話し相手に
ならないと自助努力もで
きない。資金繰りで頭が
いっぱいなので『資金繰
りは任せろ。一緒に乗り
越えろ』と激励し、取
引先の商品を買って上げる
ところから始めた」
——どのような支援が
必要でしょうか。
「こんな環境でも、ど



第一勧業信組・新田理事長に聞く

食店の休業補償への需要
にどう対応しますか。

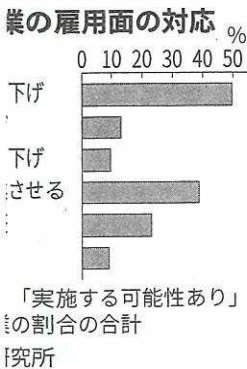
「（県が設ける補助制
度の仕組みは）公平性の
観点から、基本的に単純
明快である方がよい。た
だ、飲食店などに休業を
要請する市町ごとに財政
力などが違っても配慮
しなければならぬ。家
賃が払えなくなる店な
ど、お金がいくばくこ
ろに届くことが大切だ」

「緊急事態宣言の（感
染者が多い）特定警戒都
道府県に重点配分され、
静岡県への配分が減るこ
とも予想される。全国知
事会でも1兆円では足り
ないと主張している。県
内にも住民生活を支える
よう、市町村の販賣な
どもある。
律に実施
か」
者は50人
は少ない
と隣接し
体制をい
か。体制をい

コロナ対策かわら版No.4 別紙2

1、高品質ジビエに 2.4.22日

とされるが、県の推計では伊豆半島は約27頭に達する。狩猟者の減少や耕作放棄地の増加が背景にあり、8割を山林が占める伊豆市は特産のワサビやシイタケ、山林の被害が拡大。被害額は年によって数億円に達した。思うように駆除できない事情もあった。自家消費用を除くと捕獲したシカは山中に埋める必要があるが、「重労働を強いられる」（市農林水産課の森田一穂氏）。狩猟者の高齢化もあって、モチベーションも低下していた。市は食肉処理することで負担軽減や経済効果、知名度向上に



夏賞与下げ検討半数

県内企業 雇用調整の動きも

業の採用意欲は減退傾向で、正社員の新卒採用は前年比2%に落ちた。一方で、今後実施する可能性があると答えた企業は36%超にのぼった。新卒

静岡経済研

静岡市と浜松市は21日、市内の飲食店や娯楽施設に休業を要請すると発表した。浜松市は25日から5月6日まで休業を求め、協力する中小事業者に対し1事業者あたり50万円（複数店舗の運営者には100万円）を支給する。鈴木康友市長は「補正予算を組む可能性もある。県の協力も得られるだろう」と語った。浜松市で休業要請の対象となるのはレストランや居酒屋、カラオケ店やスポーツクラブなど約4000施設。期間中に宅配や持ち帰りサービスのみに切り替えた事業者も支給の対象になる。事業予算15億円の財源は市が20年度的一般会計に予備費として追加した20億円のほか、国からの臨時交付金などでまかなう。

静岡・浜松市 飲食店などに休業要請

静岡市の田辺信宏市長も同日、約4000事業所を対象に休業について「協力金とのセットで要請姿勢を示した。」

制度融資1500億円 積み増し

県補正案 資金繰り対策テコ入れ

静岡県の4月補正予算案の概要	
事業者や生活者への支援（制度融資拡充など）	106億1500万円
感染拡大防止策と医療提供体制の整備	62億7600万円
学校の臨時休業などへの対応	5億7600万円
予備費の積み増し	20億円

静岡県は21日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた総額194億円の2020年4月補正予算案をまとめた。軽症患者を収容する宿泊施設の借り上げなど感染防止策や医療提供体制の整備に62億円を計上。県制度融資の積み増しを含む事業者、生活者支援に106億円をあてた。28日開会の県議会に提出する。軽症患者を宿泊施設に300人収容できる体制づくりを進める。感染防止、医療体制整備にかかる62億円のうち、宿泊施設の借り上げ費用や保健所の電話相談窓口の増設、検査体制の充実などに30億円をあてる。医療機関や福祉施設へのマスクの配布も計画する。

県内感染53人に
静岡県は21日、熱海市の40代女性が新型コロナウイルスに感染していると発表した。東京都在住の知人から感染したとみられる。女性は息苦しさがあり、県東部の感染症指定医療機関に入院した。未成年の子供1人は陰性だったが、保健所は濃厚接触者として健康観察を続ける。県内の感染者は同日夕時点で53人となった。

20年春季賃上げ

連合静岡（日本労働組合がまとめた2020年春季は、定期昇給分を含む賃上げ率は1.48%と0.15%の3日までに妥結した12810人）の回答を集めた。同300人未満（増えた。連合静岡は「大手大手を上回る回答を引きいる」としている。

トヨタ、欧州研究

トヨタ自動車は20日、タモータースポーツの名ヨーロッパ（TGR-IE）は、トヨタやスポーツカー開発をパンニー（GRC）と共今後関係を深める方針TGR-IEはドイツのヨタの完全子会社で、欧活動の拠点だ。自動車レアも多いため、これまで開発に携わってきた。

豊洲市場、水産物

豊洲市場（東京都江東金額が、2019年同月とがわかった。新型コロナウイルス、飲食店などの仕入取扱実績はこの半年、19移しており、新型コロナウイルスだ。一方、大田市場（重果取扱金額は19年同月、19の青果は7%減少した。都民に不要不急のるが、地場のスーパーやを買い求める客が目立つなど量販店向けの取引が、水産・青果とも市場と、明暗が分かれた。

コロナ対策かわら版No.4 別紙3

※この資料は資金繰り支援に関する信用保証制度・融資制度の一覧形式でまとめたものです。
ご自身が使えるメニューが分かりましたら、**詳しい情報を支援策パンフレットでご確認ください。**

条件	利用可能メニュー	概要	相談窓口
売上高5%以上減少なら	指定738業種の場合 ①セーフティネット5号	- 借入債務の80%を信用保証協会が保証 2.8億円（別枠。⑨と共有） - 要件を満たせば保証料・金利ゼロの対象	お近くの民間金融機関 各信用保証協会
	②新型コロナウイルス感染症特別貸付	- 中小事業3億円、国民事業0.6億円(別枠) - 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 - 国民事業の下げ及び利子補給は②④⑤⑥と共有	日本政策金融公庫 (沖縄の事業者の方は沖縄公庫へ)
	③商工中金等による「危機対応融資」	3億円（別枠） - 設備20年、運転15年、うち据置5年以内	商工組合中央金庫等
★追加要件を満たせば 実質無利子・無担保の対象 利子補給対象上限 (日本公庫等) 中小事業1億円、 国民事業3,000万円 (商工中金) 危機対応融資1億円	小規模事業者の場合 ④新型コロナウイルス対策マル経融資(拡充)	1000万円（別枠） - 設備10年(うち据置4年)、運転7年(うち据置3年)以内 - 国民事業の下げ及び利子補給は②④⑤⑥と共有	日本政策金融公庫 (沖縄の事業者の方は沖縄公庫へ)
	生活衛生関係営業 (旅館、飲食、理美容店など) の場合 ⑤生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付	6000万円（別枠） - 設備20年、運転15年、うち据置5年以内 (運転資金は振興計画認定組合の組合員の方のみ) - 国民事業の下げ及び利子補給は②④⑤⑥と共有	日本政策金融公庫 (沖縄の事業者の方は沖縄公庫へ)
	⑥新型コロナウイルス対策衛経(拡充)	1000万円（別枠） - 設備10年(うち据置4年)、運転7年(うち据置3年)以内 - 国民事業の下げ及び利子補給は②④⑤⑥と共有	日本政策金融公庫 (沖縄の事業者の方は沖縄公庫へ)
さらに、	売上高10%以上減少なら 生活衛生関係営業 (旅館、飲食、喫茶) ⑦衛生環境激変対策特別貸付	1000万円（別枠） - 運転7年、うち据置2年以内	日本政策金融公庫 (沖縄の事業者の方は沖縄公庫へ)
さらに、	売上高15%以上減少なら ⑧危機関連保証	- 借入債務の100%を信用保証協会が保証 2.8億円（別枠） 保証料・金利ゼロの対象	お近くの民間金融機関 各信用保証協会
さらに、	売上高20%以上減少なら ⑨セーフティネット4号	- 借入債務の100%を信用保証協会が保証 2.8億円（別枠。①と共有） 保証料・金利ゼロの対象	お近くの民間金融機関 各信用保証協会
減少幅に関係なく	⑩セーフティネット貸付	- 中小事業7.2億円、国民事業0.48億円 - 設備15年、運転8年、うち据置3年以内	日本政策金融公庫 (沖縄の事業者の方は沖縄公庫へ)

※沖縄振興開発金融公庫で利用可能な支援内容は別途[こちら](#)をご覧ください。

売上高要件の考え方

<創業1年1か月以上>

【公庫(青枠)】最近1か月の売上高と、前年または前々年の同期と比較。
【信用保証協会(緑枠)】最近1ヶ月の売上高と、前年同月と比較 +
その後2ヶ月間(見込み)を含む3ヶ月の売上高と前年同期を比較

この資料は、プロトスター株式会社運営するStartupListに株式会社INQが寄稿した記事を参考にして作成しました。

<創業1年1か月未満及び店舗・業容拡大しているベンチャー・スタートアップなど(後者は公庫のみ)>

(1) ~ (3) のいずれかで比較。

【公庫(青枠)】	【信用保証協会(緑枠)】
(1) 最近1か月の売上高と過去3ヵ月(最近1ヵ月を含む)の平均売上高の比較	(1) 左記に同じ。
(2) 最近1か月の売上高と令和元年12月の売上高の比較	(2) 左記に加え、その後2ヶ月間(見込み)を含む3ヶ月の売上高と令和元年12月の売上高の3倍を比較
(3) 最近1か月の売上高と令和元年10月から12月の平均売上高を比較	(3) 左記に加え、その後2ヶ月間(見込み)を含む3ヶ月の売上高と令和元年10~12月の3ヶ月を比較